

I 効率的な行財政システムの構築	
(3)組織機構関係の見直し	(6)行政サービスの改善・向上
・効率的・効果的な組織機構の構築	・ホームページの充実
(4)職員定員管理・給与等の適正化	・地図情報システムの有効活用を検討
・定員管理の適正化	・防災行政無線のデジタル化
・適正な給与制度の維持と公表	・窓口サービスの改善
・時間外勤務の削減	・本人通知制度の導入
(5)人材の育成	・個人番号カードの普及促進
・職員の意識改革	・保育園の合理化(統廃合)
・職員研修の充実	・認定こども園の検討
・専門職職員の養成	・重度心身障がい者通院治療支援の充実
	・公共交通の充実

II 町民参画と協働・開かれた行政の推進	
(1)町民参画と協働の推進	(2)情報公開等の推進
・まちづくり協議会の活動強化	・情報公開と文書管理の推進
・キリン水源の森づくり事業の推進	・住民サービスの「見える化」の推進と意見(評価)の反映
・小学校見守り活動の推進	(3)議会改革
・総合型スポーツクラブ(チャレンジクラブ802)の法人化	・住民の関心が高まる議会運営
	・情報公開の推進
	・議案等のペーパーレス化を検討

III 財政改革等の推進	
(1)経費の節減合理化等財政の健全化	(2)公有財産の有効活用
・財政健全化の推進	・基金の効率的な資金運用
・一般会計町債残高の減少	・元福地小学校の有効活用
・公共施設等総合管理計画の策定	・錦津公民館の有効活用
・統一的な基準による財務書類の作成	・八百津公民館の有効活用
・ふるさと応援寄付金制度の推進	(3)公共工事の入札、契約事務の改善
・本庁舎LED照明の導入	・入札・契約事務の一元化及び電子入札を検討
・マイクロバスの適正管理	(4)定住自立圏構想の推進
・投票所の削減	・定住自立圏構想の推進
・電子決済の導入を検討	(5)地域活性化の推進
・税の公平性の確保と財源確保のため町税の収納率向上	・タウンセールスの推進
・負担の公平性の確保と財源確保のため国保保険料の収納率向上	・結婚相談制度の充実
・負担の公平性の確保と財源確保のため介護保険料の収納率向上	・保育料金の見直し
・負担の公平性の確保と財源確保のため後期高齢者医療保険料の収納率向上	・新築住宅奨励金の魅力アップを検討
・課税対象の適確な把握	・特産品販売の推進
・公営住宅の適正管理	
・土地開発基金保有地の売却促進	
・住宅料の滞納額圧縮	
・上水道料金の収納率の向上	
・簡易水道料金の収納率の向上	
・下水道料金の収納率の向上	
・農業集落排水料金の収納率の向上	
・公共下水道の接続推進	
・農業集落排水の接続推進	
・ごみ処理量の削減	
・施設使用料等の適正化	